

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉将芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉将芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	18,635,457	19,343,732	37,838,262
経常利益	(千円)	343,983	938,393	1,175,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	147,683	519,223	549,732
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	606,054	198,437	1,967,165
純資産額	(千円)	16,082,347	16,999,565	17,445,901
総資産額	(千円)	39,480,115	41,084,805	40,339,754
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.71	23.59	24.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.8	37.1	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,864,602	2,062,352	3,830,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,172,189	2,020,043	3,472,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	685,742	868,442	1,246,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,618,285	3,680,140	2,830,230

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.27	16.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国をはじめ先進国が順調に推移したのに対し、中国および東南アジアを中心に新興国の景気減速が一層顕著となりました。

わが国の経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

一方、当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では軽自動車税増税の影響等もあり販売台数が減少しており、また、海外市場でも米国の利上げや中国の市場縮小など懸念材料が多く、下期の動向は予断を許さない状況であります。

こうした状況の中、当社グループは海外を中心に新規品の立上げが収益に寄与しはじめるとともに、国内では高効率な生産体制の構築およびロス低減活動などの原価改善を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は19,343百万円と前年同四半期に比べ708百万円(3.8%)の増収となり、営業利益は1,009百万円と前年同四半期と比べ655百万円(185.2%)の増益、経常利益は938百万円と前年同四半期と比べ594百万円(172.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は519百万円と前年同四半期と比べ371百万円(251.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、国内における売上は減少傾向ではありますが、米国および中国での無段変速機用部品等、新規品の立上げなどで堅調に推移しました。また、鉄道車両用部品につきましては、新開発の新幹線用ブレーキライニングを受注するなど売上高が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,457百万円と前年同四半期と比べ814百万円(4.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては1,609百万円と前年同四半期と比べ689百万円(74.8%)の増益となりました。

油圧機器製品事業

北米医療業界の景気低迷・医療機器メーカーの在庫調整により、輸出減少が拡大しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は881百万円と前年同四半期と比べ105百万円(10.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては、241百万円と前年同四半期と比べ33百万円(12.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比855百万円増）等により、16,289百万円（前連結会計年度末比969百万円増）となりました。固定資産につきましては、株価の下落による投資有価証券の評価額の減少（前連結会計年度末比346百万円減）等により、24,795百万円（前連結会計年度末比224百万円減）となりました。

以上により、資産合計は41,084百万円（前連結会計年度末比745百万円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の増加（前連結会計年度末比1,103百万円増）等により、16,231百万円（前連結会計年度末比1,200百万円増）となりました。固定負債につきましては、7,854百万円（前連結会計年度末比9百万円減）となりました。

この結果、負債合計は24,085百万円（前連結会計年度末比1,191百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が299百万円増加、その他の包括利益累計額が723百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと15,255百万円（自己資本比率37.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,680百万円と、前年同四半期と比べて1,061百万円（40.6%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、2,062百万円と前年同四半期と比べ197百万円（10.6%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、2,020百万円と前年同四半期に比べ152百万円（7.0%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、868百万円（前年同四半期は685百万円）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115,427千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	764	3.46
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
株式会社清里中央 オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	500	2.26
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
計		10,881	49.23

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三井住友信託銀行株式会社 500千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,919,000	21,919	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,919	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 296株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	88,000		88,000	0.40
計		88,000		88,000	0.40

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,814	3,887,721
受取手形及び売掛金	7,966,331	7,835,410
電子記録債権	452,701	649,496
商品及び製品	562,067	511,734
仕掛品	1,347,135	1,336,062
原材料及び貯蔵品	1,255,434	1,239,215
繰延税金資産	415,104	498,602
その他	288,865	330,996
流動資産合計	15,319,455	16,289,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,324,263	12,248,393
減価償却累計額	6,887,896	7,005,318
建物及び構築物(純額)	5,436,366	5,243,074
機械装置及び運搬具	38,784,852	38,751,654
減価償却累計額	30,050,893	30,119,004
機械装置及び運搬具(純額)	8,733,958	8,632,649
工具、器具及び備品	5,983,263	6,243,448
減価償却累計額	4,927,285	5,135,111
工具、器具及び備品(純額)	1,055,978	1,108,336
土地	3,612,661	3,555,532
リース資産	1,343,962	1,382,167
減価償却累計額	649,736	703,228
リース資産(純額)	694,225	678,939
建設仮勘定	1,570,867	2,147,722
有形固定資産合計	21,104,058	21,366,255
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	116,968	93,264
その他	167,507	153,204
無形固定資産合計	295,883	257,876
投資その他の資産		
投資有価証券	2,516,946	2,170,141
長期貸付金	20,574	15,603
繰延税金資産	920,270	867,036
その他	172,830	128,917
貸倒引当金	10,265	10,265
投資その他の資産合計	3,620,357	3,171,433
固定資産合計	25,020,299	24,795,564
資産合計	40,339,754	41,084,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,615,562	5,602,121
短期借入金	4,441,696	5,544,801
1年内返済予定の長期借入金	1,583,048	1,552,385
リース債務	190,808	189,964
未払法人税等	170,944	254,578
未払消費税等	401,121	152,647
未払費用	643,331	685,462
繰延税金負債	4,244	4,482
賞与引当金	870,008	923,500
役員賞与引当金	29,318	16,565
設備関係支払手形	376,716	443,593
その他	703,323	860,901
流動負債合計	15,030,123	16,231,003
固定負債		
長期借入金	3,429,695	3,485,000
リース債務	754,107	708,061
役員退職慰労引当金	101,940	78,940
退職給付に係る負債	3,266,209	3,262,413
資産除去債務	307,788	315,169
その他	3,988	4,650
固定負債合計	7,863,729	7,854,236
負債合計	22,893,853	24,085,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	9,731,813	10,030,881
自己株式	26,653	28,046
株主資本合計	13,631,105	13,928,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175,552	942,600
為替換算調整勘定	1,023,297	498,800
退職給付に係る調整累計額	148,656	115,045
その他の包括利益累計額合計	2,050,193	1,326,356
非支配株主持分	1,764,602	1,744,429
純資産合計	17,445,901	16,999,565
負債純資産合計	40,339,754	41,084,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,635,457	19,343,732
売上原価	16,431,412	16,468,608
売上総利益	2,204,045	2,875,123
販売費及び一般管理費	1 1,849,963	1 1,865,375
営業利益	354,081	1,009,748
営業外収益		
受取利息	4,466	5,036
受取配当金	27,754	31,990
為替差益	40,318	-
作業くず売却収入	21,711	12,774
雑収入	35,898	47,186
営業外収益合計	130,149	96,989
営業外費用		
支払利息	97,790	111,323
固定資産除却損	15,356	7,543
為替差損	-	44,667
雑支出	27,101	4,809
営業外費用合計	140,248	168,344
経常利益	343,983	938,393
税金等調整前四半期純利益	343,983	938,393
法人税等	181,215	330,280
四半期純利益	162,767	608,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,083	88,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,683	519,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	162,767	608,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,595	231,750
為替換算調整勘定	290,673	608,288
退職給付に係る調整額	15,017	33,489
その他の包括利益合計	443,287	806,550
四半期包括利益	606,054	198,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,939	203,514
非支配株主に係る四半期包括利益	57,115	5,077

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343,983	938,393
減価償却費	1,233,318	1,421,805
のれん償却額	1,469	-
固定資産売却損益(は益)	-	884
固定資産除却損	15,356	7,543
賞与引当金の増減額(は減少)	52,480	63,725
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,749	53,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,498	23,000
受取利息及び受取配当金	32,220	37,027
支払利息	97,790	111,323
売上債権の増減額(は増加)	223,911	177,951
たな卸資産の増減額(は増加)	82,267	24,901
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,753	69,455
仕入債務の増減額(は減少)	70,664	62,003
その他	549,333	73,537
小計	2,194,037	2,301,684
利息及び配当金の受取額	32,223	37,048
利息の支払額	95,705	110,629
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	265,952	165,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,602	2,062,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,006	6,007
投資有価証券の取得による支出	11,015	12,887
投資有価証券の売却による収入	-	17,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,215,321	2,027,872
有形固定資産の売却による収入	0	885
貸付けによる支出	1,500	-
貸付金の回収による収入	61,654	8,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,172,189	2,020,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	186,706	1,126,167
長期借入れによる収入	420,000	934,276
長期借入金の返済による支出	614,269	843,970
自己株式の取得による支出	930	1,393
配当金の支払額	219,445	219,351
非支配株主への配当金の支払額	-	26,574
リース債務の返済による支出	84,390	100,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,742	868,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,720	60,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	932,609	849,909
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,226	2,830,230
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,669	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,618,285	1 3,680,140

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料	430,047千円	463,933千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,813,854千円	3,887,721千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	195,568千円	207,581千円
現金及び現金同等物	2,618,285千円	3,680,140千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,189	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、海外子会社であるタイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更し、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。これらの変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が107,095千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が9,329,763千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,155	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	110,058	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,643,217	986,491	18,629,708	5,748	18,635,457		18,635,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,643,217	986,491	18,629,708	5,748	18,635,457		18,635,457
セグメント利益	920,729	275,325	1,196,054	1,202	1,197,257	843,175	354,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 843,175千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,457,340	881,267	19,338,607	5,124	19,343,732		19,343,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	18,457,340	881,267	19,338,607	5,124	19,343,732		19,343,732
セグメント利益	1,609,734	241,566	1,851,301	1,115	1,852,416	842,668	1,009,748

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 842,668千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.71円	23.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	147,683	519,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	147,683	519,223
普通株式の期中平均株式数(株)	22,018,036	22,014,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第67期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	110,058千円
1株当たりの中間配当金	5円00銭
効力発生日及び支払開始日	平成27年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。